P_04　京大式越境イノベーションのすゝめ

伊藤 健雄（京都大学 学術研究支援室）
冨田 直樹（京都大学 研究推進部産官学連携課）

【要旨】 京都大学では、主に研究者の学術研究活動を支援する京都大学学術研究支援室（KURA）と知財管理や技術移転、産業界とのコーディネート業務などの産官学連携を進める産官学連携本部、関西TLOや京都大学イノベーションキャピタルが、有機的な連携体制を構築し、お互いの強みを補完し、産官学という異なるセクターや多様な学術分野を架橋する越境イノベーションを推進している。ここ数年は、COI STREAM、官民イノベーションプログラムのほか、新たに始動する指定国立大学法人制度など、本格的産学連携に向けた第二の加速期に入っている。これまでの産官学連携活動を振り返り、本学におけるURA室と産官学連携本部等が協調し主導する、京大式越境イノベーションの取り組みについて紹介する。

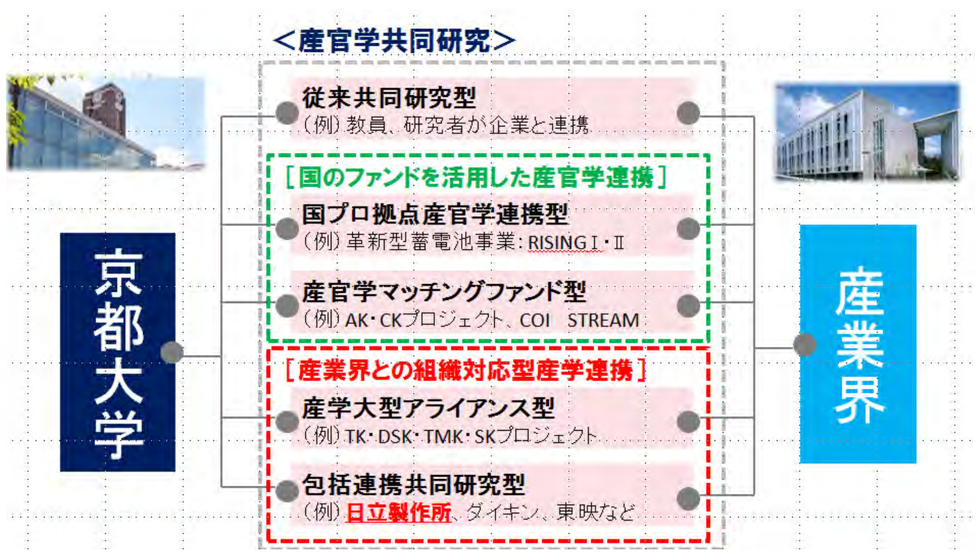
創造的相互作用醸成の場の形成

京都大学と国内外の大学、官公庁等の公的機関、企業や団体等、産官学連携に携わるものが、アンダー・ワン・ルーフで日常的・実効的な交流を図ることにより、大学の知を源泉とする新たな知の創造と活用を促す。

●国際科学イノベーション棟

●その他のサテライトオフィス
・京都大学 東京オフィス（新丸の内ビルディング10階）
・産学連携本部 日本橋オフィス（日本橋ライフサイエンスビルディング9階）

本格的な産学連携に向けた組織対応型共同研究の推進

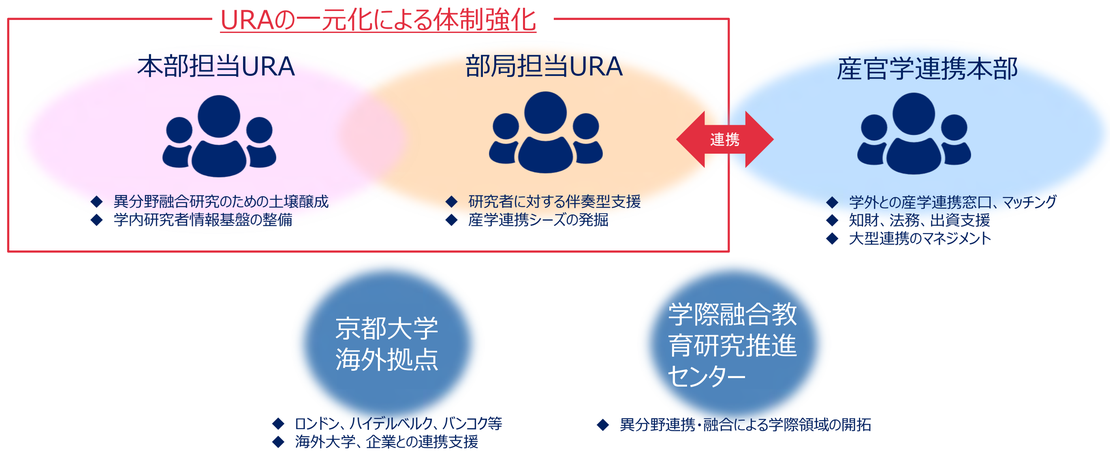


KURA、産官学連携本部、関西TLO、京都イノベーションキャピタル等が連携して実施。Bayer、BASFなどの海外企業を含め、日立製作所、パナソニック、ダイキン等の大手企業とも課題探索のフェーズから包括連携による組織対組織のアライアンスを構築

産学連携による新たな協創の場づくりを目指す

組織的産学連携のための学術研究支援室体制整備

これまで各部局に配置していたURAと本部に配置していたURAを一元化した約40人体制の組織へ改組（平成28年度より）。これにより、自然科学系ならびに人文・社会系の分野をまたぐ組織対応型産学連携の推進力をさらに強化。

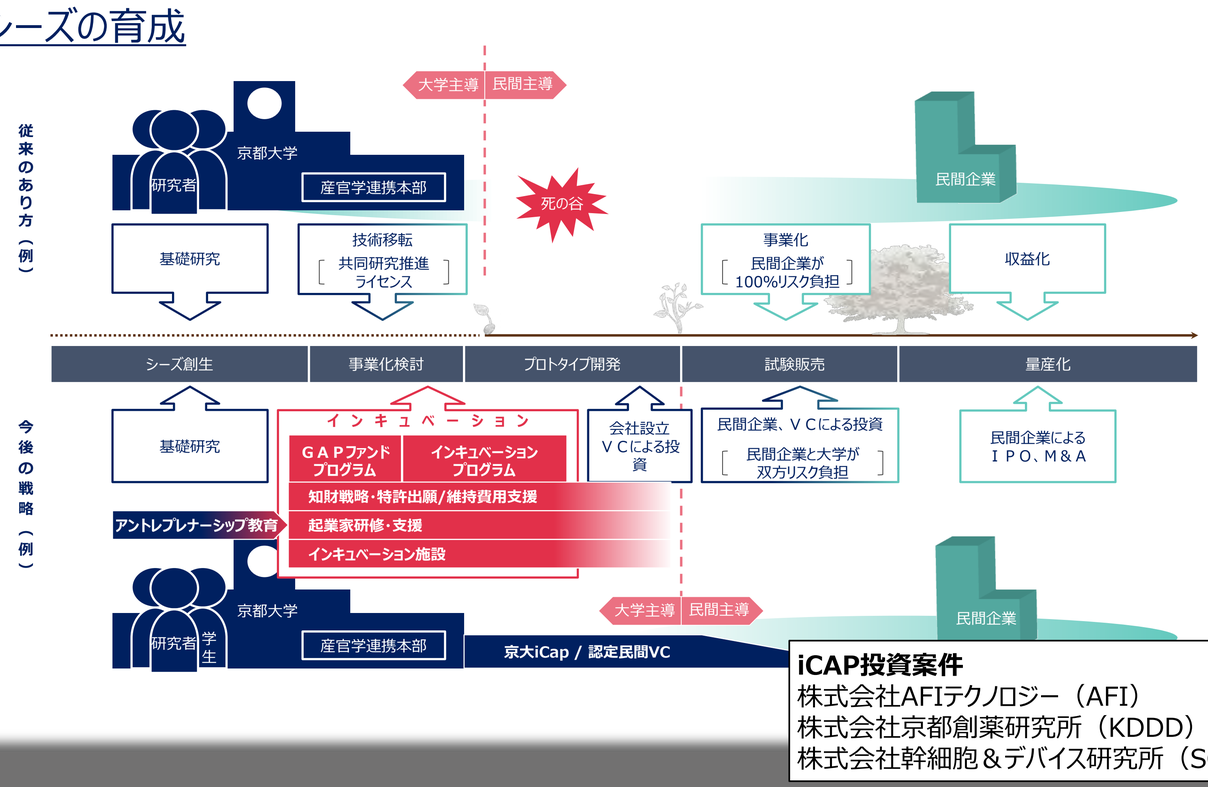


社会課題の解決と経済発展を両立する独創的なイノベーションの創出を、学内組織が連携して支援

ベンチャー支援・インキュベーションを通じた研究シーズの育成

大学における研究成果を民間企業における事業化につなげるためには、大学が「民間企業が事業化判断を行うための成果」を提供することが重要。京都大学では、大学のインキュベーション機能を強化し、大学主導によりシーズ創生から事業化までの橋渡しを支援。

シーズの育成



iCAP投資案件
株式会社AFIテクノロジー（AFI）
株式会社京都創薬研究所（KDDD）
株式会社幹細胞＆デバイス研究所（SCAD）

支援プログラム

①GAPファンドプログラム

（目的）
研究成果の実用性を検証するための研究課題に対し支援を行い、研究成果の事業化を推進する。

（対象）
本学の教職員（非常勤教職員含む）

例）◆研究成果の実用性を検証するための試作品作成
◆研究成果の実用性を検証するためのデモンストレーション（試運転）
◆実用性を高めるためのバリエーション追加試験

（助成金額）
年間最大３００万円（部局へ配分予定）
（採択件数）
年間２０件程度

発展

②インキュベーションプログラム

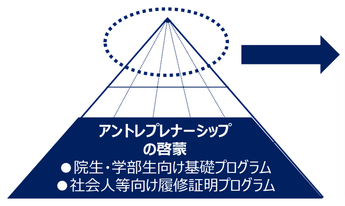
（目的）
本学教職員と起業家が協力し、ベンチャーキャピタルからの資金調達を目指すプロジェクトに対し支援を行い、研究成果の事業化を推進する。

（対象）
個人・ベンチャー企業で事業化を目指す経営者（候補）と、本学教職員（非常勤教職員含む）の共同提案

下記の要件を満たす事業化プロジェクトが対象。
✓ 実用化が見込まれる京都大学の研究成果を活用していること。
✓ 法人設立済又は3年以内に法人設立予定でＶＣからの資金調達を目指していること。

（助成金額）
年間最大３，０００万円（産官学連携本部にて予算管理予定）
（採択件数）
年間３～５件程度　※採択額により追加公募あり

自立化支援



③起業家の自立支援

革新的な事業化アイデアを持つ起業家が、事業を牽引できる人材として自立するための支援を行う。
◆起業経験者やアントレプレナーシップ有識者によるメンタリング・コーチング
◆専門家によるビジネスプランのブラッシュアップ

⑤京都大学ベンチャーインキュベーションセンター（KUViC）

国際科学イノベーション棟の１階にベンチャー企業が入居できるオフィスを整備。
創業前後に、学内にベンチャー企業の本社を置く場所を提供し、研究室との協働を密にすることで、研究成果の事業化を加速。産官学連携本部等によるアンダーワンルーフでのハンズオン支援。